

個人投資家様向けIRセミナー

株式会社西部技研（証券コード: 6223）

2025年10月2日

将来見通しに関する注記

本資料に掲載されている見通し数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであるため、リスクや不確実性を含んでおり、実際の業績はこれと異なる可能性があります。



アジェンダ

1

会社概要

2

中期経営計画 2024-2026

3

2025年12月期第2四半期 決算概要

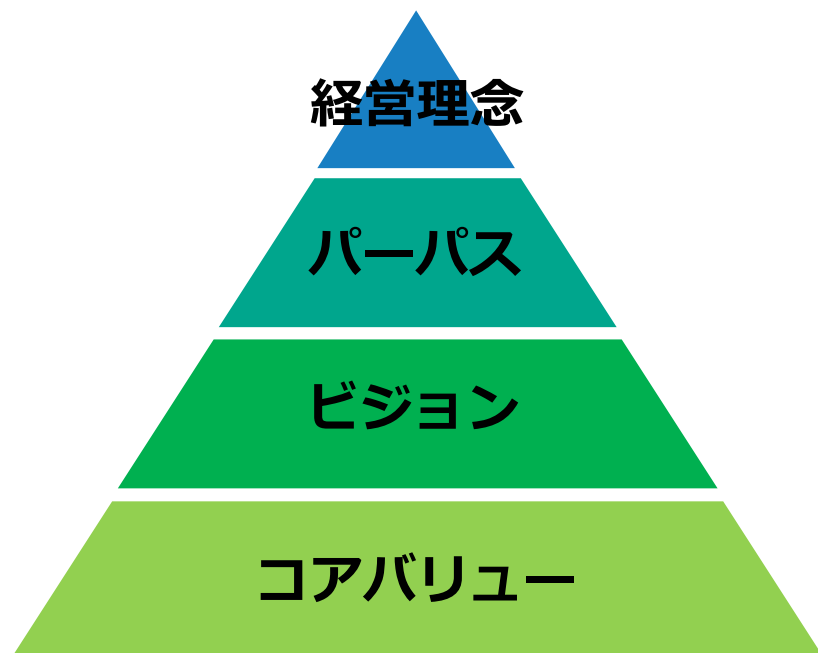
会社概要

あらゆる空気に、あらたな価値を



会社概要

会社名	株式会社西部技研
設立	1965年7月
代表取締役社長	隈 扶三郎
所在地	福岡県古賀市青柳3108番地3
従業員数	単体 392名 連結 779名（2024年12月31日時点）
事業内容	デシカント除湿機やVOC濃縮装置等の製造、販売、据付・保守等のサービス
グループ子会社	中国 西部技研環保節能設備（常熟）有限公司、迪思特空气处理设备（常熟）有限公司 欧州 Seibu Giken DST AB（スウェーデン）、Seibu Giken DST Poland SP. ZO.O. 北米 Seibu Giken America, Inc.、Seibu Giken DST America, Inc.、Seibu Giken & Kumyoung Environment, Inc. 韓国 Seibu Giken Korea Co., Ltd. タイ Seibu Giken (Thailand) Co., Ltd. その他 (株)西部技研DRエンジニアリング



経営理念



個々の独自性と創造性を尊重し、それらをあらゆる次元で発展的に融合させることにより、新しい価値を継続的に生み出していく。

グループ理念

パーパス 存在意義

「環境に優しい空気のソリューションを届ける。」

ビジョン 目指す姿

「クライメイト・ニュートラルな未来実現のため、
空気処理技術のイノベーション・リーダーであり続ける。」

コアバリュー 西部技研グループが大切にしている価値観

- | | |
|----|------------------------------|
| 達成 | 目標必達のため決めたことをやり遂げる |
| 結束 | 永続的な成長を実現するためチームビルディングに努める |
| 探究 | 社会のトレンドと独自技術を融合させ新たな価値を創造する |
| 協働 | 多様性を尊重しアウトプットの最大化を図る |
| 機敏 | 予測不能な変化や想定外の問題に対しスピーディーに行動する |

西部技研のあゆみ



創業者 隈 利實

1965年 西部技研の前身である西部技術研究所を設立

九州大学工学部の研究者として実験や論文作成を行う傍ら、1962年に企業からの研究受託を目的とした隈研究所を創業。その後、世の中の役に立つ製品の開発をしたいと考えるようになり、1965年に株式会社西部技術研究所を設立。

「独自の発想と技術で物真似でない製品を生み出し、社会に貢献したい」

今日のSDGsに先駆け、社会課題の解決を意識したものづくりは、当社の原点。

1965～1983年 ハニカム成形技術の確立

- ✓ 1974年、連続ハニカム成形技術の確立により日本で初めて全熱交換器を開発、商品化
- ✓ ハニカムローターの機器メーカーへの供給を開始

1984～1999年 ハニカム成形技術を使った製品の開発

- ✓ 1984年、シリカゲルを使ったデシカント除湿ローターを商品化
- ✓ 1988年、合成ゼオライトを使ったVOC濃縮ローターを商品化

2000～2009年 開発からサービスまで ワンストップビジネスの展開

- ✓ 2000年代、デシカント除湿機を中心に、完成品まで製造
- ✓ 工事業者やエンドユーザーに直接販売する事業にも注力

2010～2019年 強固なグローバル販売体制の構築

- ✓ 日本からの輸出に加え、各地域で細かい対応を行うため、海外拠点の構築を加速
- ✓ 2010年より、当社製品を機軸としたソリューション事業への展開を開始

2020年～ 先端産業への事業拡大

- ✓ 二次電池や半導体等の先端産業への事業展開を推進
- ✓ 市場成長が見込める中国、欧州、米国での生産能力の向上

1965～1970年代

1980～1990年代

2000年代

2010年代

2020年代

1965年 (株)西部技術研究所を設立



1993年 DST社(スウェーデン)を買収



2001年 米国にSeibu Giken Americaを設立

2007年 中国に西部技研環境節設備を設立

2009年 中国に迪思特空气处理设备を設立

2012年 米国にSeibu Giken DST Americaを設立

2013年 ポーランドにSeibu Giken DST Polandを設立

2019年 大韓民国にSeibu Giken Koreaを設立

2020年 宗像工場を建設

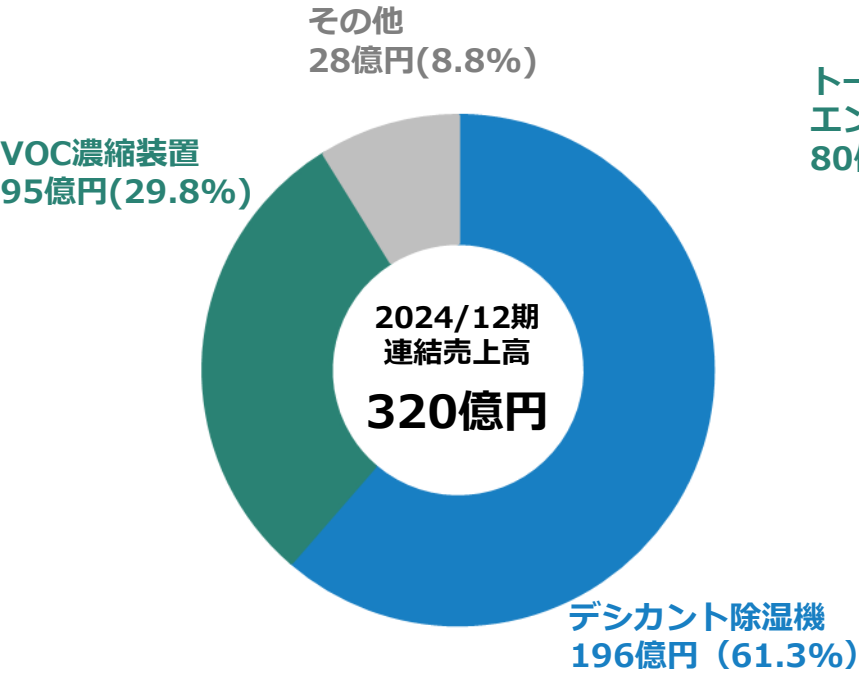
2023年 東京証券取引所スタンダード市場に上場

2025年 タイにSeibu Giken (Thailand)を設立

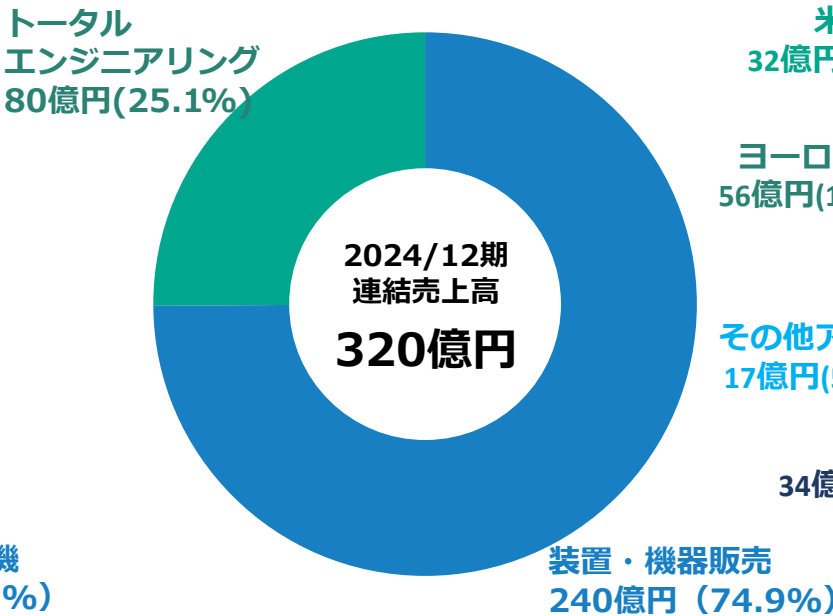
事業概要

デシカント除湿機やVOC濃縮装置といった特殊空気処理装置の販売・サービス
+
最適空間創出のためのシステムの提案、設計、製作、施工等のトータルエンジニアリング
||
環境に優しい空気処理のソリューションをグローバルに提供

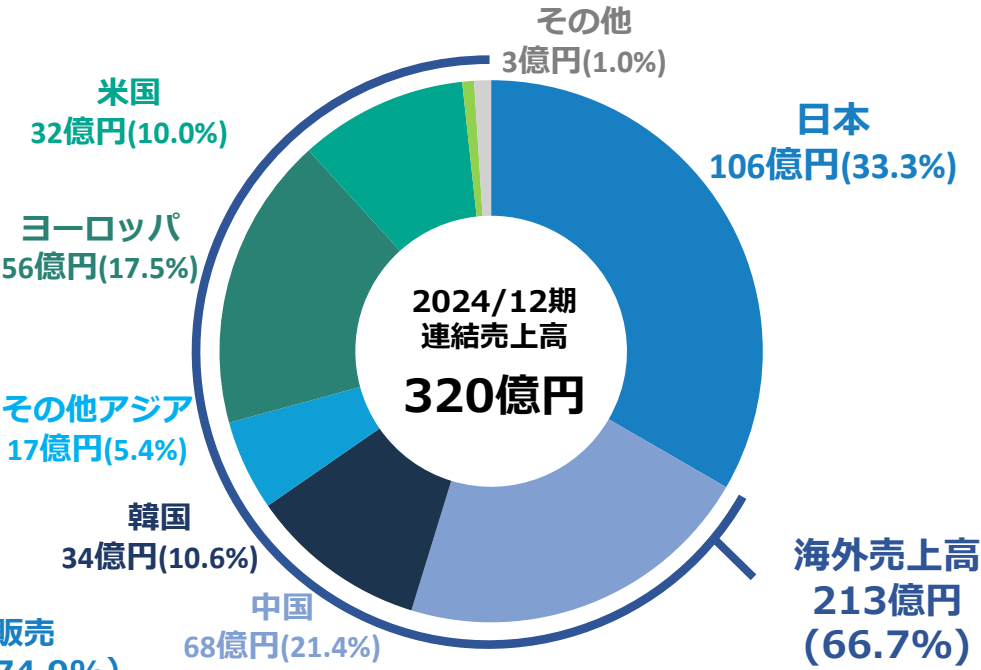
製品別売上高構成比



事業別売上高構成比



地域別売上高構成比



事業概要 - 製品別-

デシカント除湿機

エネルギーデバイス市場
と共に伸長

売上高構成比
(2024年度)
61.3%



車載バッテリー工場

食品

医薬品

パワースタイル電池工場

リチウムイオン電池工場

- グローバル市場において、競合欧州メーカーがトップシェア。当社は2番手と認識
- 冷却除湿方式では成し得ない、15℃以下の低温環境での除湿制御が可能
- リチウムイオン電池等のエネルギーデバイス製造工程において必要な【ドライルーム】の設計、施工を含めたトータルエンジニアリングで他社との差別化を図る

2022年 **159**億円 2023年 **185**億円

2024年 **196**億円

VOC濃縮装置 (VOC除去装置・溶剤回収装置)

半導体・エネルギーデバイス市場と共に伸長

売上高構成比
(2024年度)
29.8%



半導体/半導体材料

車載バッテリー工場

塗装

印刷

タイヤ製造

- グローバル市場においてトップシェア
- 従来の半導体・半導体材料工場の排ガス処理、印刷・塗装工場の脱ガス、脱臭に加え、リチウムイオン電池製造工程の溶剤回収装置として伸長
- 溶剤回収は、従来の湿式方式から弊社の乾式循環方式への切替で回収率アップ、ランニングコスト減少が見込め今後のエネルギーデバイス市場の成長とともに伸長

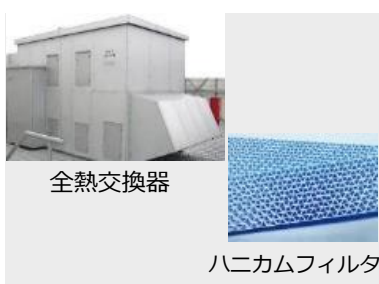
2022年 **65**億円 2023年 **73**億円

2024年 **95**億円

その他製品

工場GXの
需要により伸長

売上高構成比
(2024年度)
8.8%



全熱交換器

ハニカムフィルタ

商業施設

ビル

公共施設

病院

工場GX

一般空調

研究施設

- 全熱交換機は国内市場トップシェア
- ビル、工場、病院等の一般空調設備で汎用的に使用するため今後も既存市場で堅調に推移
- CO2の削減効果が高く全熱交換という技術が見直され、工場GX等での需要が見込まれ伸長傾向

2022年 **24**億円 2023年 **28**億円

2024年 **28**億円

事業概要 - 事業別-

コア事業（装置・機器販売）

機械・装置販売及び付帯メンテナンスサービスの集計

2023年 **254**億円 ▶ 2024年 **240**億円

セグメント	23年売上高	24年売上高
デシカント除湿機	164億円	150億円
VOC濃縮装置	64億円	62億円
その他	25億円	27億円

〈増減要因分析〉

中国のデシカント除湿機の売上減少により減少。

2025年見通し **225**億円

成長事業（トータルエンジニアリング）

設計・工事・エンジニアリング事業の集計

2023年 **33**億円 ▶ 2024年 **80**億円

セグメント	23年売上高	24年売上高
デシカント除湿機	20億円	45億円
VOC回収装置	9億円	33億円
その他	3億円	1億円

〈増減要因分析〉

国内・海外へ電池製造・半導体業界へ、
トータルエンジニアリング事業が拡大。

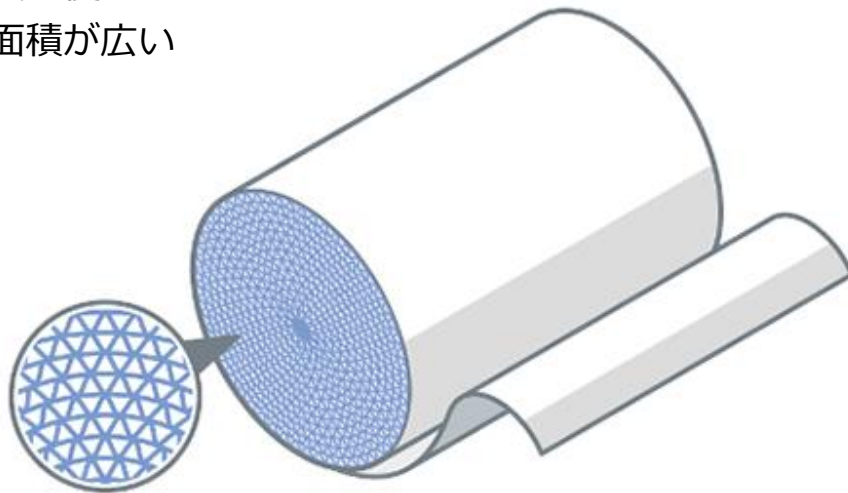
2025年見通し **121**億円

当社の強み① コア技術

- ハニカムを通過する空気の質をコントロール
- ハニカム積層体に機能を持たせることで、お客様の製造環境における様々な課題解決を実現

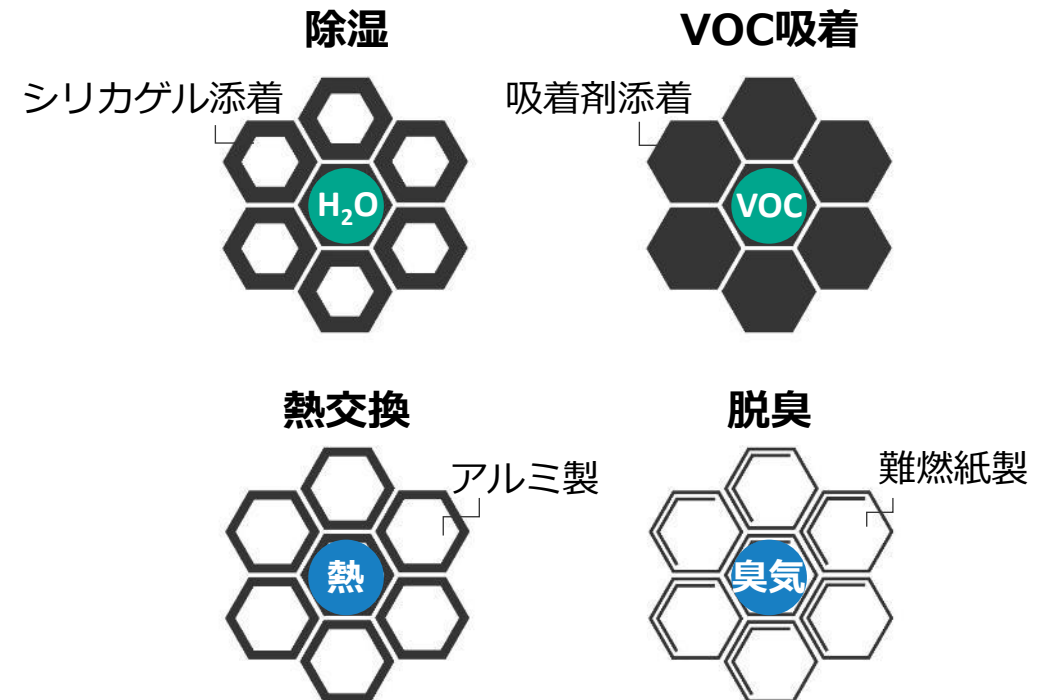
ハニカム積層体の加工技術

- ティッシュペーパーのように薄く柔らかい素材から、アルミ等の金属シートに至るまで、用途に応じて様々な素材をハニカム状に成形可能
- ハニカム積層体の3つの特長
 - ①空気抵抗が低い
 - ②強度に優れる
 - ③表面積が広い



機能剤の添着・担持技術

- ハニカム積層体に、触媒・吸着剤・脱臭剤等の様々な機能剤を効率的に添着・担持することにより、多様な機能を持たせることが可能
- 本技術をデシカント除湿機やVOC濃縮装置、全熱交換器に応用



主要製品

デシカント除湿機

ハニカムで湿度をコントロールし、高度な条件の乾燥環境にも対応

- 1984年、世界に先駆けてシリカゲルを使った除湿ローターを開発
- 従来の冷却除湿方式では成し得ない、15℃以下の低温環境での除湿制御が可能
- リチウムイオン電池の製造等、多岐に渡る産業用途で採用

デシカント除湿機



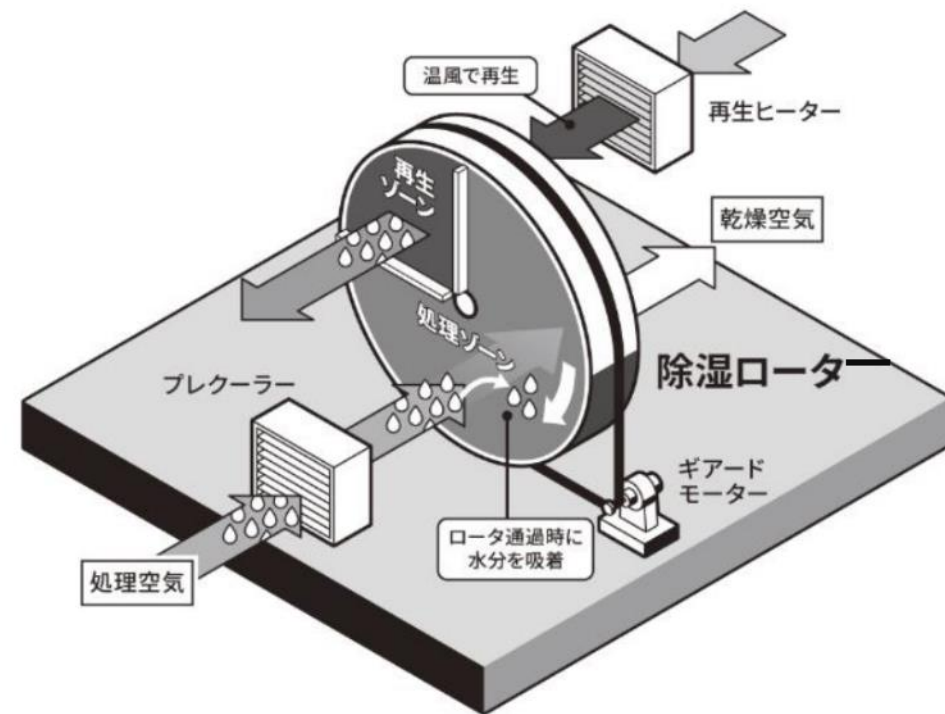
デシカント除湿ローター



稼働単位

- リチウムイオンバッテリー製造工程
- 食品工場 ■ 医薬品工場 ■ 貯蔵倉庫
- 船舶塗装工程 ■ 各種環境試験室 など

デシカント除湿機の動作原理



主要製品

VOC濃縮装置

八二カムローターでVOCを濃縮し、燃焼処理を効率化。
環境負荷の低減に貢献。

VOC濃縮装置



稼働率 位

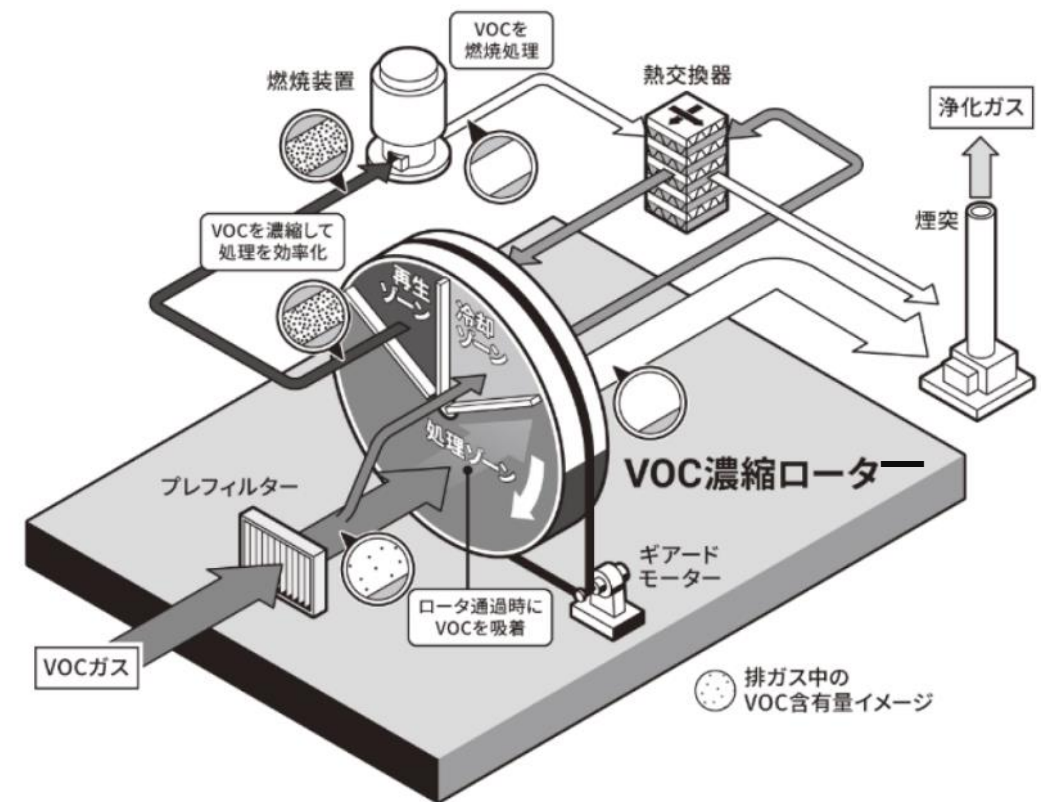
■ 自動車塗装工程 ■ 半導体製造工場 ■ グラビア印刷工場 など

VOC濃縮ローター



- 1988年、世界に先駆けてゼオライトを使ったVOC濃縮ローターを開発
- 工場の排ガス中の大気汚染物質となるVOC(揮発性有機化合物)のみを吸着・濃縮し、排ガスを効率的に浄化させるための、環境保全に貢献する装置
- 燃焼装置の最小化、及び燃焼分解に使用するエネルギー量・CO₂排出量の大幅削減が可能

VOC濃縮装置の動作原理



その他製品

全熱交換器

外気と冷暖房された室内の熱を交換して省エネに貢献。

全熱交換器



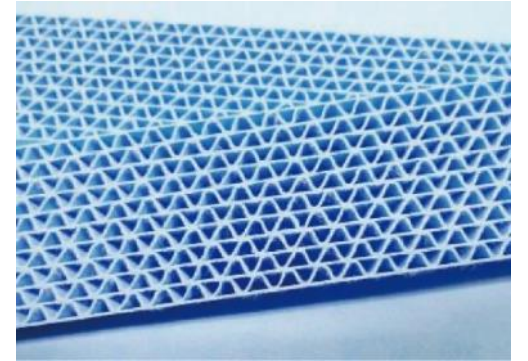
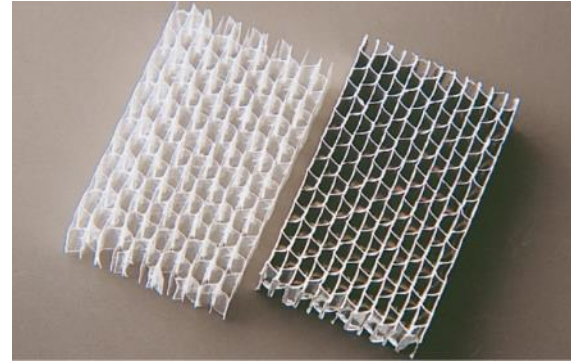
稼働単位

- オフィスビル ■ 工場 ■ 商業施設
- ホテル ■ 学校 ■ 病院 など

ハニカムフィルタ

オゾン分解や脱臭などさまざまな用途にお応えします。

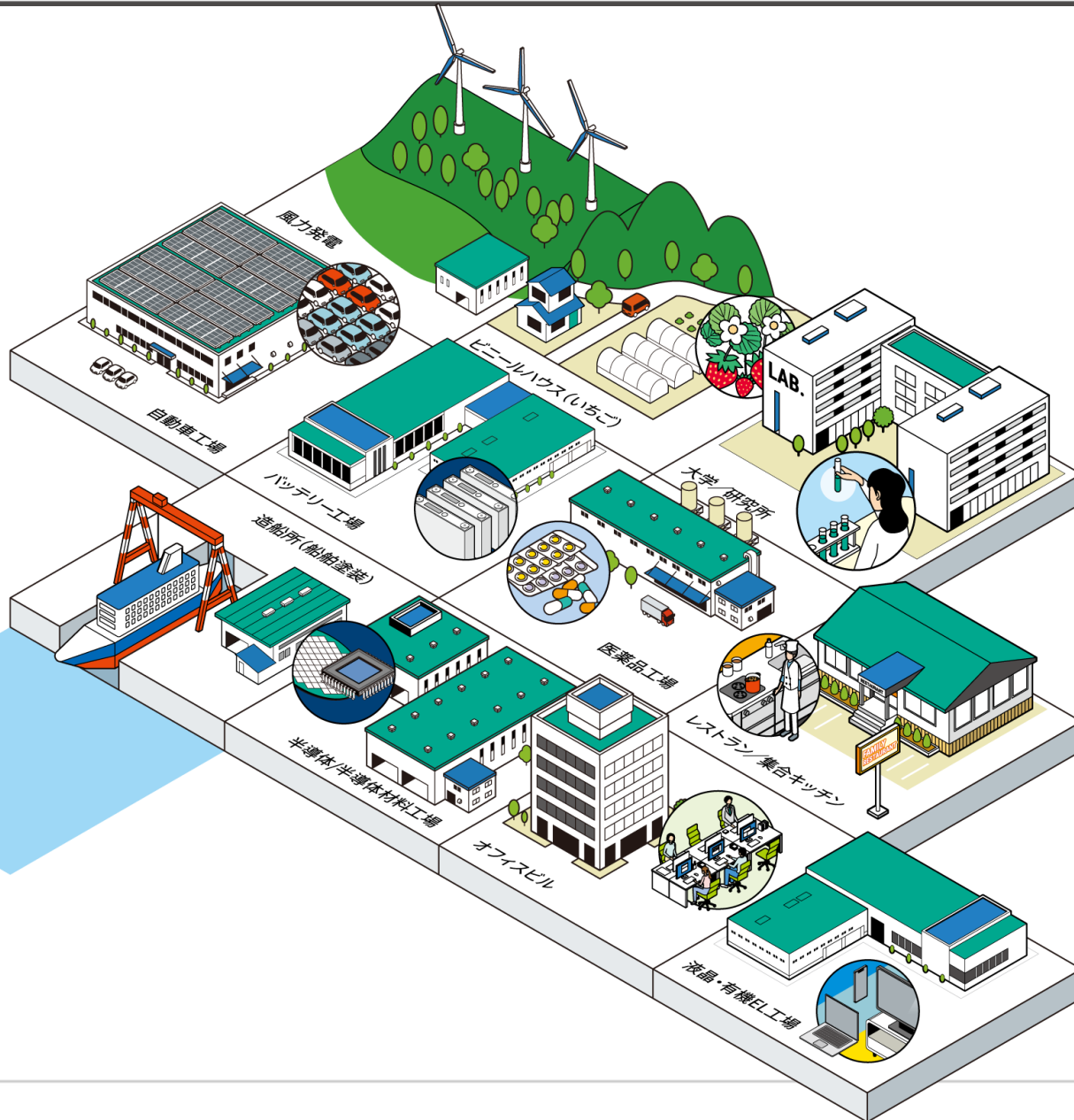
ハニカム加工



製品用途

- オゾン分解フィルタ ■ 脱臭フィルタ
- 整流格子 ■ 除塵フィルタ ■ 吸音材
- ケミカルフィルタ など

こんなところに西部技研



用途	主な当社製品
バッテリー工場	デシカント除湿機、ドライルーム、ドライブース、溶剤回収システム
自動車工場	VOC濃縮装置、デシカント除湿機
半導体/半導体材料工場	VOC濃縮装置、外調機
医薬品工場	デシカント除湿機
風力発電（発電所）	デシカント除湿機
造船所（船舶塗装）	VOC濃縮装置、デシカント除湿機
オフィスビル	全熱交換器、外調機、オゾン分解フィルター（コピー機）
ビニールハウス（いちご）	大気中CO ₂ 濃縮・供給装置
大学/研究所	ドライエア グローブボックス
レストラン/セントラルキッチン	脱臭フィルター、デシカント除湿機
液晶・有機EL工場	窒素ガスブース、循環型窒素精製機、デシカント除湿機

こんなところに西部技研



SEIBU GIKEN

西部技研について

事業・製品

技術

サステナビリティ

新着情報

IR情報

採用情報

Language

株式会社西部技研コーポレートサイト > 技術 > JAXA様インタビュー



2023年4月に完成した種子島宇宙センターの

第3衛星フェアリング組立棟（SFA3）。

組立棟の中で人工衛星が納まるフェアリング内部の空調を維持する

除湿機が、西部技研のデシカント除湿機『ドライセーブ』だ。

SFA3建設プロジェクトの起ち上げから携わるJAXA施設部の

田嶋氏を訪ね、宇宙・ロケット事業における除湿機的重要性と、

『ドライセーブ』を採用した理由、未来への可能性を語っていただいた。



詳細は当社ウェブサイトへ 

<https://seibu-giken.com/jaxa>

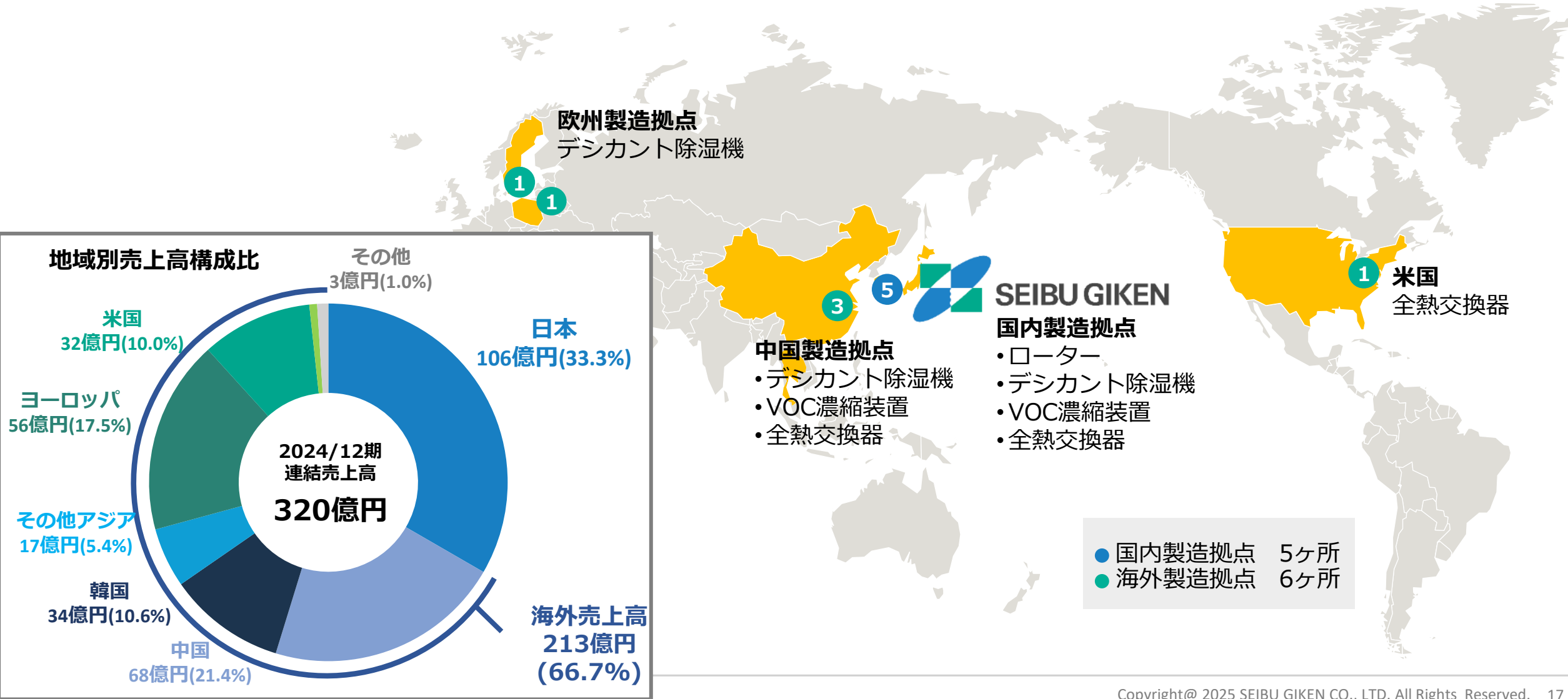
当社の強み② 開発・生産からアフターサービスまで一気通貫

- メンテナンスまでのサービスをカバーすることで、お客様から直接入手するニーズやフィードバックを自社製品の開発や提案活動に反映



当社の強み③ グローバル供給体制

- 製品の心臓部であるローターは日本国内のみで生産、世界の各製造拠点で組立て
- 世界各国のお客様のニーズに迅速かつ柔軟に対応しながら、高品質・高性能な製品をグローバルで供給



当社の強み④ トータルエンジニアリング

製造工場の空気環境を丸ごと西部技研が創出する。

トータルエンジニアリングの売上推移



未来 プロダクトアウト+マーケットイン

- 工場生産ラインを優先した建築設計へのコンサルティング
- 協力企業とのアライアンスによる建築設計・工事

2025年以降CM業務※として一部受注済

※CM（コンストラクションマネジメント）業務
技術的中立性を保ちつつ発注者の側に立って、設計・発注・施工の各段階において、設計の検討や工事発注方式の検討、工程管理、品質管理、コスト管理などの各種のマネジメント業務の全部または一部を行う。

現在 ソリューション提案に注力

- 既存製品を使用するドライルームをはじめとした工場空気環境の設計および施工工事
- 自社製品の使用でオールインワンで調和のとれた最適な空気環境の構築が可能

過去 プロダクトアウト

- デシカント除湿機・voc濃縮装置等の機械の販売
- プロダクトアウト事業

事業範囲を広げることで
1物件あたりの受注額が拡大傾向



ドライルーム

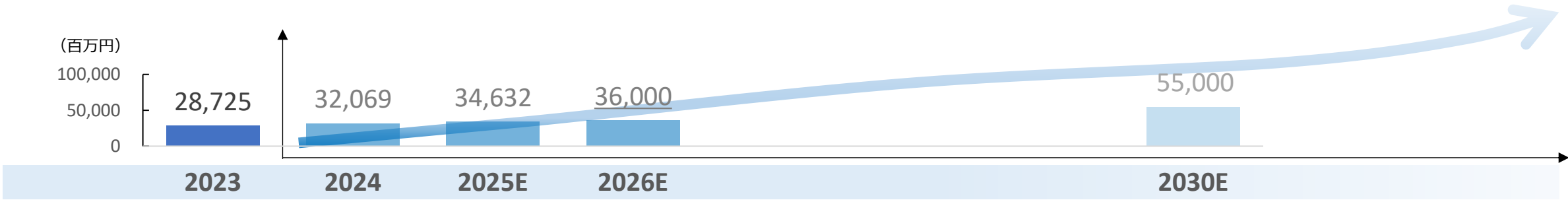
中期経営計画2024-2026



中期経営計画の位置づけ

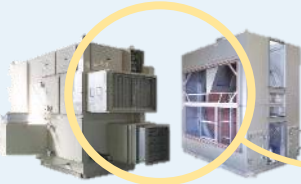
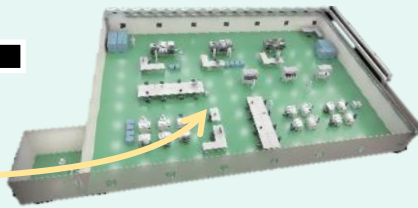
2030年のビジョン実現に向けての第1フェーズとして、持続的成長の土台づくりのための3年間

クライメイト・ニュートラルな未来実現のため、空気処理技術のイノベーション・リーダーであり続ける。



2023年 時点	第1フェーズ	第2フェーズ	第3フェーズ
	成長の土台づくり	成長事業の安定化	ビジョンの実現
	中期経営計画：2024～2026年	中期経営計画：2027～2029年	中期経営計画：2030～2032年
	- コア事業で市場シェア拡大 - 成長事業の本格始動 - グループガバナンス強化	- 成長事業の安定収益化 - 成長投資の成果刈り取り	- 成長産業への参画による持続可能な経営 - 連結営業利益90億円超の常態化
営業利益率	15.0%	12%	17%以上
EBITDA率	18.1%	15%	21%以上
ROE	15.4%	13%	18%以上

中期経営計画2024-2026 成長戦略

コア事業の欧米市場シェア拡大、及びトータルエンジニアリング拡大による継続的な利益成長		
成長機軸	【コア事業】装置・機器販売 顧客の最適な製造環境と環境負荷低減に寄与する機器・装置 	【成長事業】トータルエンジニアリング 最適空間創出のためのシステムの提案、設計、製作、施工等のトータルエンジニアリング 
ターゲット	 エナジーデバイス 電池 電池以外 車載用、定置用、次世代電池 リチウムイオンキャパシタ ペロブスカイト太陽電池	 半導体、半導体材料
重点施策	コア事業 ● 投資が盛んな地域のデシカント除湿機市場シェア拡大（日本・北米・欧州） ● 各拠点の設備投資による生産能力増強で競争力向上 ● 東南アジア、インド等新興市場に対するアプローチ ● ローター交換需要喚起によるサービス事業の海外展開	成長事業 ● トータルエンジニアリングの拡大と海外展開（米国、韓国） ● サービス・メンテナンスの拡充により、未来につながる収益と安定基盤を確立

当社の成長領域を取り巻く事業環境

		市場見通し	動 向
車載用電池	日 本		政策の後押しもあり相次ぎ大型投資の計画が発表
	中 国		生産投資過多により低迷
	欧 州		EV普及減速で投資が停滞
	北 米		政権交代による影響が不透明
次世代車載用電池			各国で全固体電池の開発が官民連携により加速
定置用蓄電池			自家消費や需給調整力としての需要が高まっている
電池以外のエナジーデバイス			【リチウムイオンキャパシタ】 データセンターやハイブリッド車向けで需要拡大 【ペロブスカイト太陽電池】 再生可能エネルギーの柱として、国の支援による開発・投資計画が発表
半導体、半導体材料			AIサーバー向け半導体関連企業は強気の投資。車載向け半導体投資は抑制の動き

成長戦略について

電池や半導体製造工程の最適環境をトータルで提供
独自の製品の強みと卓越した環境エンジニアリングを融合させ、
西部技研にしか生み出せない空気のソリューションを世界に！

2030年 **550**億円

- **生産工場の増強（国内・海外）** 2026年～
宗像工場第2工場増設・中国の生産工場の増設、増築を実施。市場の慢性的な供給不足に対応。
- **西部技研電池ラボ設立** 2026年 稼働～
実際に電池をつくり、さらなる電池に適した空気の研究
- **建築設計事務所設立** 2025年春 稼働～
さらに高度で提案力の高いコンストラクションマネジメントを実施可能

2024年 **320**億円

コア事業
装置・機器販売

装置・機器販売

ローター製造

装置・機器販売に加え
トータルエンジニアリングを強化

サービス・メンテナンス

コンストラクションマネジメント業務開始

成長事業
トータルエンジニアリング

ドライ空調工事を含む
空調設備の工事業の実施

2025年以降に受注を見込むワーク中の
トータルエンジニアリング案件

(2025年1月現在)

- 大手キャパシタメーカー 200億円
- 大手電池メーカー 200億円
- 国内各自動車メーカー 150億円

西部技研のトータルエンジニアリング①（リチウムイオン電池製造工程）

エネルギーを作るのにエネルギーを使っているという矛盾をなくす。（エネルギー削減をする技術）

リチウムは微量な水分で激しく燃焼する。だから電池製造工程にはドライ環境が必須。

セル製造時の使用エネルギー内訳

塗工乾燥・ドライルームで全体の8割以上を消費

Process Energies of Lithium-Ion Battery Cell Production

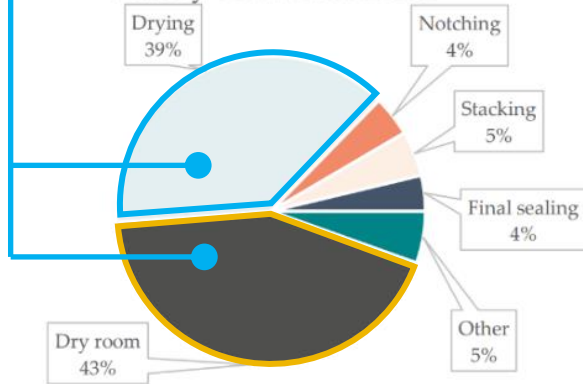


Figure 6. Circle diagram with different sources' energy contributions to the total cell production and battery pack assembly energy. Data from Yuan et al. (2017). The processes included in 'other' are: mixing, coating, calendaring, welding & sealing, LiPF₆ (electrolyte) filling, and pre-charging. It is clear here that running dry room equipment and NMP-drying are significantly larger contributors to process energy use than the sources.

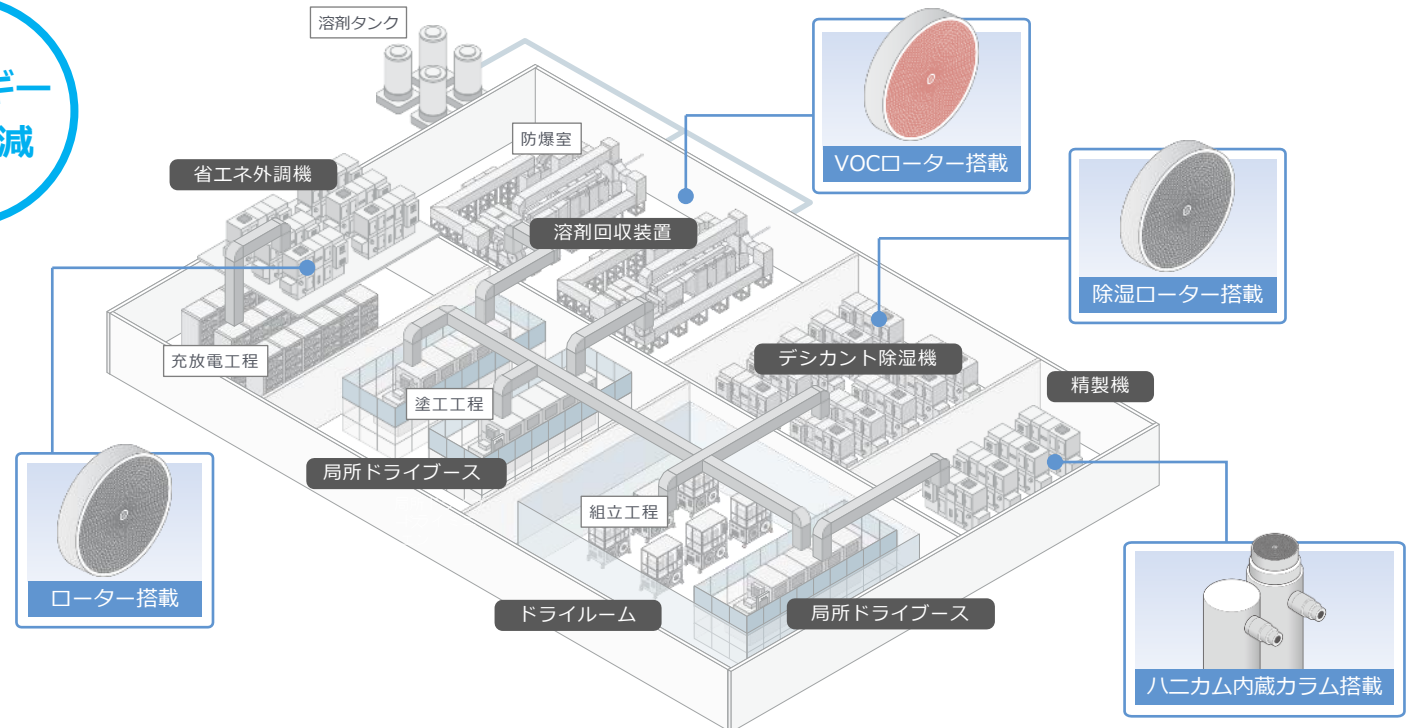
出展："Lithium-ion Vehicle Battery Production Status 2019 on Energy Use, CO2 Emissions, Use of Metals, Products Environmental Footprint, and Recycling" ivl & Swedish Energy Agency (2019)

国内製造の最大課題

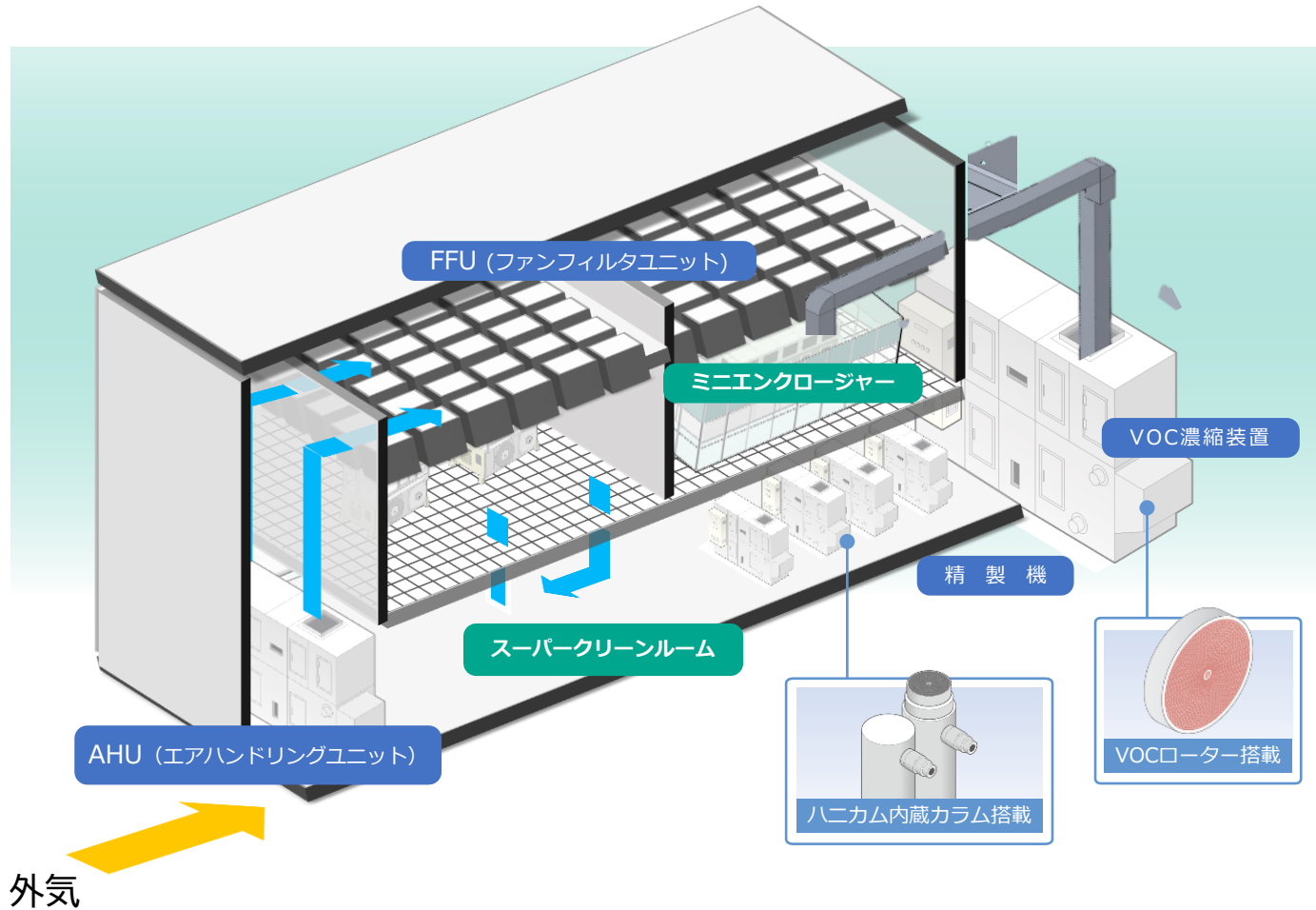
海外エネルギー資源に頼る日本では
投入エネルギーを削減し、製造コストの低減が必須である。

西部技研のトータルエンジニアリングは、適切なエネルギーマネジメントにより
塗工乾燥・ドライルームでの **エネルギー消費を半減** できる。

エネルギー
大幅削減



半導体材料製造工程をはじめとした様々な分野に必要な
“スーパークリーンルーム” を創出



空気の専門家が創り出す

スーパークリーンルーム

空気の質をふくめてトータルエンジニアリング

クリーンルームにおける清浄度、温度、水分濃度を顧客のニーズに合わせて精密に管理した最適環境をトータル提供

エネルギー消費を削減した次世代空調

トータルエンジニアリングにより各機器から発生するエネルギーを効率よく利用・循環することが可能となり、個別発注では困難なトータルの省エネクリーンルームを創出して CO₂の削減に貢献

キャッシュ・アロケーション（2024-2026）

- ・ 将来の成長に向けての生産能力や生産性の向上、事業領域拡大のための投資を優先
- ・ 株主還元は配当を基本とし、利益成長と資本効率の状況に合わせて自社株買いを実施

資金の源泉と使途計画（2024～2026年度の3年間）

営業キャッシュフロー
130億円

投資キャッシュフロー
60億円～

生産能力増強

- ・ 国内除湿ローター工場の新設
（追加費用として約5億円）

生産性の向上

- ・ 中国の板金工場の新設（約20億円）
- ・ 定常的な生産性向上（20億円）

事業領域拡大の投資

- ・ エンジニアリング事業拡大等のための投資
（提携やM&Aなど含む、10億円～）

株主還元
60億円～

- 配当性向：
40%以上を目安とする
- 自社株買い：
 - ・ 資本効率や業績、資金状況を勘案し、機動的に実施
 - ・ 本中期経営計画期間中に20億円を予定

営業CF
130億円

成長投資
60億円～

株主還元
60億円～

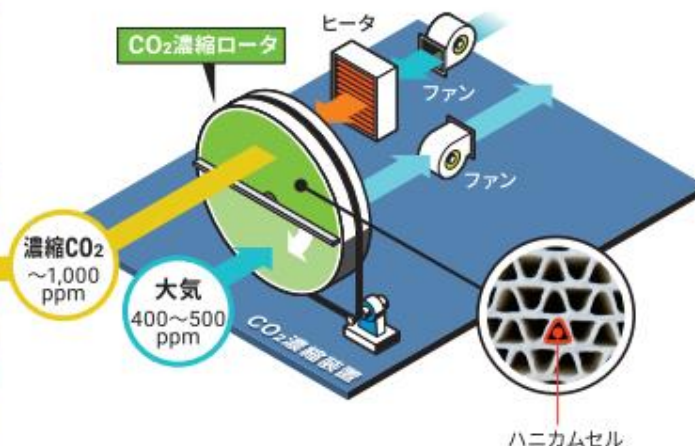
新製品の発売

ハウス栽培向け
大気中二酸化炭素 (CO₂) 濃縮・供給装置

C-SAVE
Green®

特 長

- ・ **収量増加**：高設いちご栽培での実証試験で確認
- ・ **環境配慮**：化石燃料を使わず常温で安全かつクリーンなCO₂ガス供給
- ・ **手間なし**：原料は大気のため燃料補給やガス交換不要、カンタン設置



2024年5月：J AGRI KYUSHUに出展
(2025年も出展予定)

中計2024-2026期間中の取り組み

- 量産化に向けた取り組み
- コストダウンに向けた取り組み
- いちご以外の植物（トマト等）や植物工場（レタス）での実証試験

農業（グリーンハウス）向け新規事業

C-SAVE Green と省エネ型換気装置（Green Save）で2027年度に年間10億円の事業規模を目指す

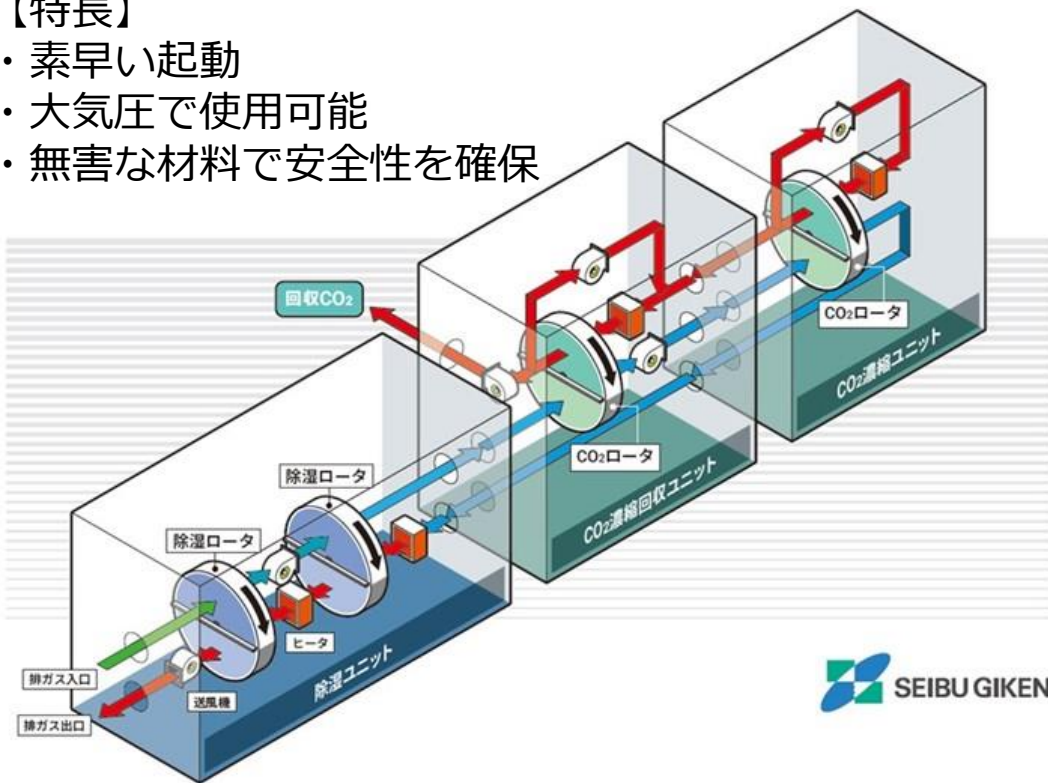
研究開発：CO₂削減技術開発

C-SAVE CO₂分離回収装置

工場等から排出される低濃度(10%程度)のCO₂を、中(60%前後)～高濃度(90%以上)に濃縮し、回収します。

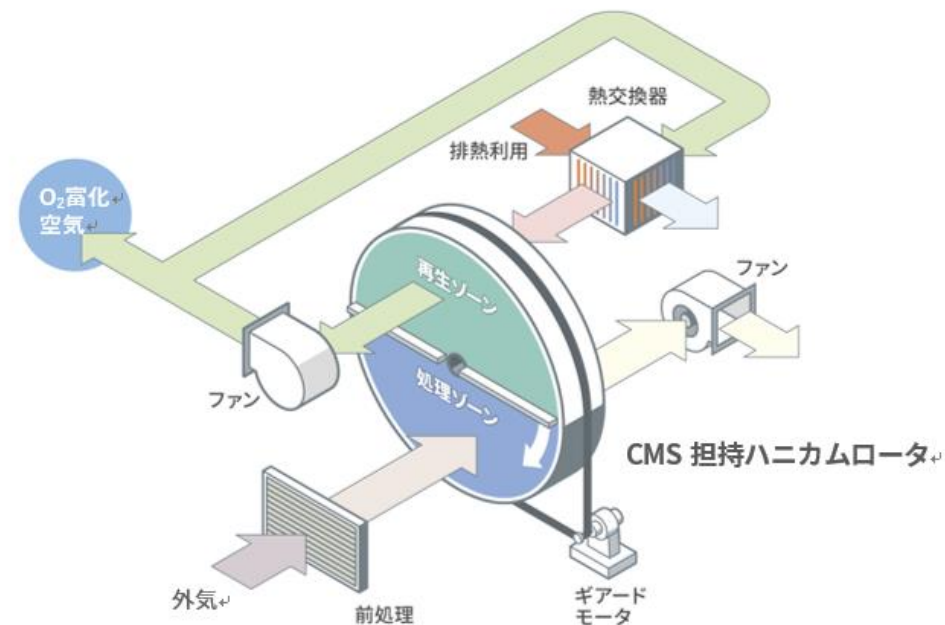
【特長】

- ・ 素早い起動
- ・ 大気圧で使用可能
- ・ 無害な材料で安全性を確保



酸素濃縮装置の開発

空気中に含まれる酸素をハニカムロータを用いて直接濃縮する先導研究を、産学官連携で実施しております。酸素濃度の高い空気を燃焼器に導入することで、燃焼効率を向上させ、燃料投入量を減らすことで、CO₂の削減を目的としています。



2025年12月期 第2四半期決算



2025年12月期 第2四半期実績

(単位：百万円)	2024年/12月期 Q2		2025年/12月期 Q2		前年同期比	
	金額	売上比	金額	売上比	増減額	比率(%)
売上高	14,721		13,897		▲824	94.4
売上総利益	4,910	33.4	5,124	36.9	214	104.4
販売費および一般管理費	3,279	22.3	3,093	22.3	▲186	94.3
営業利益	1,630	11.1	2,031	14.6	400	124.6
経常利益	1,744	11.9	1,985	14.3	241	113.8
親会社株主に帰属する当期純利益	1,390	9.4	1,496	10.8	105	107.6
1株当たり当期純利益（円）	67.85		74.06		-	-
EBITDA ^{*1}	2,089		2,494		404	119.3
EBITDAマージン ^{*2} （%）	14.2		18.0		-	-

*1: EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 にて算出

*2: EBITDAマージン = EBITDA/売上高

売上高（▲824百万円）：

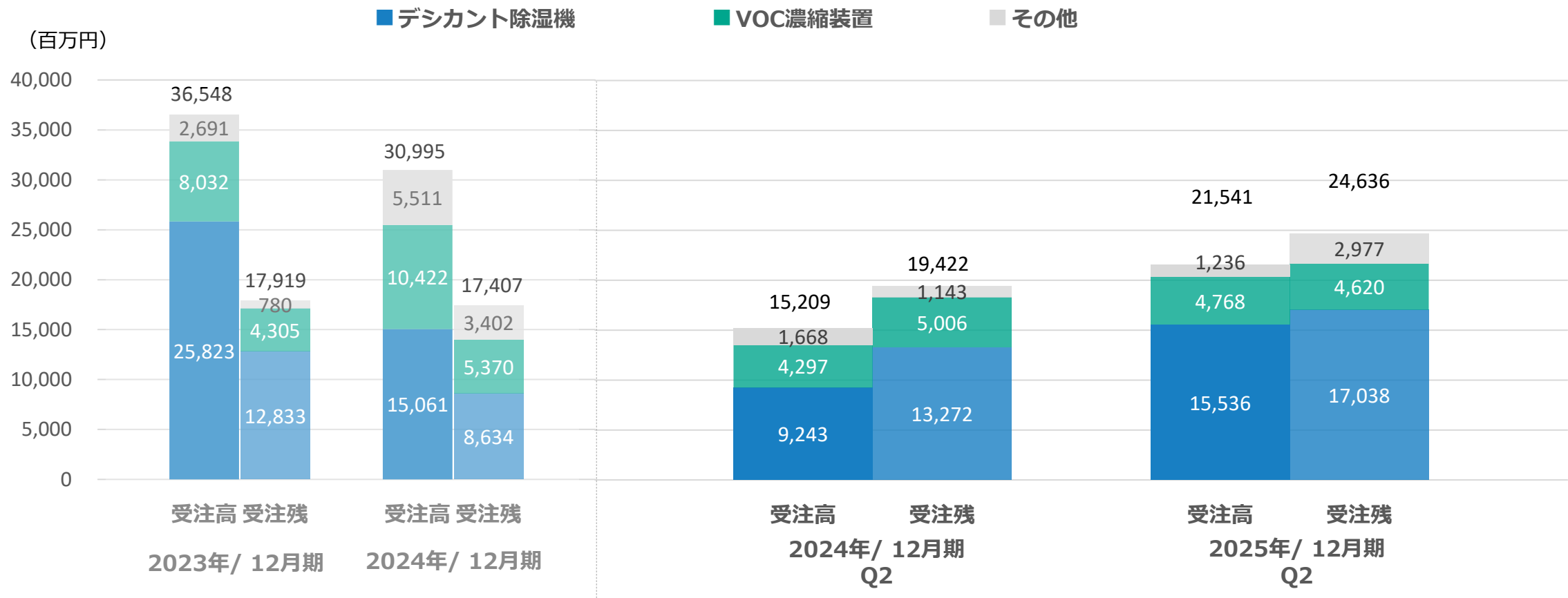
日本やその他アジア（中国、韓国以外）でVOC濃縮装置を中心に売上が増加するも、欧州や米国、韓国でデシカント除湿機等の売上が減少したこと（前期大型案件の反動等）により減収

営業利益（+400百万円）：

売上総利益率の高い案件の影響により増益

⇒ 通期見通しに対する進捗は想定線であり、通期見通しの変更はなし。

受注高および受注残の推移



注：上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれていません

受注高は前年同期比141.6%、受注残は前期末比141.5%。

2025年12月期上期の主な受注

受注先	国	受注内容	受注金額	納入時期	開示日
国内キャパシタメーカー	日本	工場の建築設計・設備設計およびコンストラクション・マネジメント業務、工場内空調設備工事、ドライルーム工事、充放電装置（エージング工程）	約 48.3 億円	2025 年第4四半期 ～2026年第4四半期	2025/5/14
インド大手車載電池メーカー	印	インド大手車載電池メーカー（インド新工場）向け有機溶剤回収装置	約 10.6 億円	2025 年第4四半期 ～ 2026年第1四半期	2025/6/9
国内総合エンジニアリングサービス会社	日本	ペロブスカイト太陽電池製造工場向け低露点对応型デシカント除湿機	約 4.0億円	2026年第2四半期	2025/6/26

● タイに子会社 Seibu Giken (Thailand) Co., Ltd.を設立

従来、タイではデシカント除湿機を中心に日本の西部技研により事業展開



タイ、その他ASEAN諸国、インド及び中東等の新興市場における
環境・省エネ機器や空調機器の販売およびメンテナンスの事業拡大に加え、
トータルエンジニアリングも視野に入れて新子会社を設立

2025年12月期 通期業績予想



2025年/12月期 通期見通し

2025/2/14発表から変更なし

(単位：百万円)	2024年/12月期		2025年/12月期 見通し		前年比	
	金額	売上比	金額	売上比	増減額	比率 (%)
売上高	32,069		34,632		2,562	108.0
売上総利益	10,904	34.0	11,025	31.8	121	101.1
販売費および一般管理費	6,873	21.4	7,473	21.6	599	108.7
営業利益	4,030	12.6	3,552	10.3	▲478	88.1
経常利益	4,190	13.1	3,630	10.5	▲560	86.6
親会社株主に帰属する当期純利益	3,336	10.4	3,111	9.0	▲224	93.3
EBITDA ^{*1}	4,993		4,519		▲473	90.5
EBITDAマージン ^{*2} (%)	15.6		13.1		-	-

*1: EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 にて算出 *2: EBITDAマージン=EBITDA/売上高

売上高：日本を中心にエナジーデバイス投資案件の増加により増収見込み
営業利益：欧州でのEV投資の停滞や中国における市場縮小による競争激化等の要因により、機器販売の収益性が厳しくなる見込み

- ・ 財務体質の健全化や将来に備えた内部留保とのバランスを図りつつ、安定的な配当を実行・維持することで株主に対して報いていく
- ・ 毎事業年度末日を基準日とした年1回の期末配当
- ・ 配当性向を重要な指標とし、連結配当性向40%以上を目標値とする
- ・ 業績、資本の状況、成長投資、および株価を含めた市場環境を考慮したうえで、資本効率の向上に資する株主還元策として、自己株式の取得を機動的に実施する
 - ・ **2025年12月期 年間配当は70円（期末70円）を予定**
 - ・ **2/14発表の自己株式の取得が完了**
(取得期間：2/17～6/2 取得金額：約10億円 取得株式数：約64万株)